

## 第10回ERINA・モンゴル国家統計局共催ワークショップ

## モンゴルにおけるコロナショックの経済的影響

日 時: 2020年9月17日

場 所: オンライン

環日本海経済研究所 (ERINA) は、モンゴル経済に関する調査研究活動の一環として、2012年以降、モンゴルの諸協力機関と共同でワークショップを開催している。今回の第10回目に当たる共催ワークショップは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的な流行をうけて、オンライン形式で2020年9月17日に実施された。モンゴル国家統計局 (NSO) との共同開催によって行われたワークショップでは、COVID-19のパンデミックがモンゴル経済に対して与える影響について議論された。

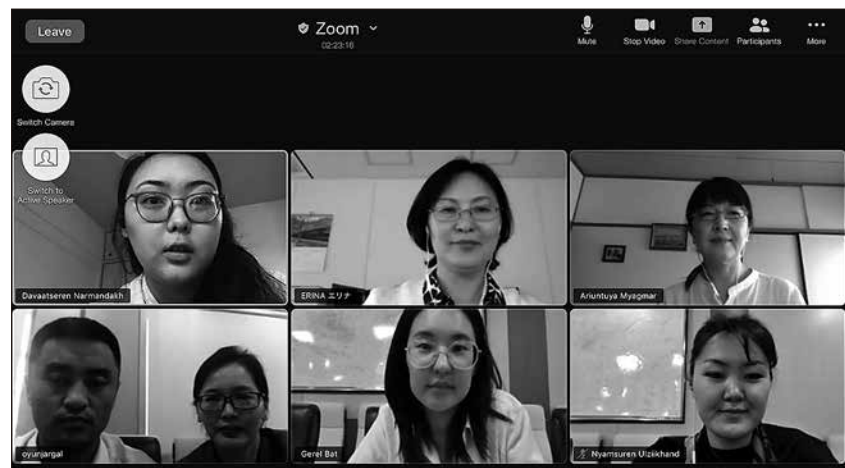
モンゴルは、中国で発生したCOVID-19に対して、その初期段階で厳しい封じ込め措置をとった。モンゴルは、WHOによるパンデミック宣言に先立つ2020年1月に、非常事態を宣言し、3月には旅客の渡航と不要な輸送のすべてに関して国境を完全に閉鎖した。それ以来、モンゴルは封鎖状態にある。モンゴルで最初の感染が確認されたのは、3月10日であり、それは、モンゴルに居住していたフランス人が一時帰国後にモンゴルに戻った際に、発見されたものであった。2020年10月20日現在、モンゴルでは、国家非常事態特別委員会 (SEC) の特別チャーター便で帰国した国外居住のモンゴル人324人からの輸入感染が確認されている。今のところ、モンゴル国内では、クラスター感染や死亡は確認されていない。帰国者全員が、SEC指定の場所で21日間の強制検疫を受けた。帰国者は、さらに14日間にわたり自宅隔離措置を受けたが、この措置は9月14日に廃止され、同月下旬に国内のすべての経済活動がより平常な体制に移行した。

COVID-19の世界的な感染流行は、この数十年間において、最も深刻な世界規模の経済後退を招いている。このことはモンゴルも例外ではなかった。モンゴル経済

は2020年の最初の2四半期に連続で収縮した。この景気後退は家計と企業、とりわけ中小企業 (SME) に深刻な影響を及ぼした。COVID-19と中国経済の減速は、世界の鉱物資源需要を縮小させ、モンゴルの主要な輸出品目である石炭、銅、鉄鉱石、亜鉛精鉱、石油などの鉱物資源の輸出を著しく減少させた。

モンゴル国家統計局は、2020年4月と5月に、COVID-19の予防・防疫対策による企業活動・家庭生活への影響を評価するために、オンライン調査を実施した。今回の危機において最も深刻な影響を被った産業の一つは観光業であった。観光業はモンゴルのGDPの0.2%を占め、2019年には前年比18.2%増の成長を達成した。モンゴルの観光業は、外国人のインバウンド旅行にほぼ依存しているため、国境閉鎖は、同部門だけではなく、民間航空、ホテル、外食、娯楽産業、食品産業、工芸品など、観光に密接に関連する産業に対しても直接的な影響を与えている。2020年上半期において、モンゴルの航空輸送による収入は66.2%減少した。今回のワークショップでは、以上の問題について議論した。

## ワークショップの様子



はじめに、モンゴルの COVID-19の現状について、モンゴル国家統計局経済統計部の上級統計学者のオユンジャルガル・マンガルスレン氏 (OYUNJARGAL Mangalsuren) が報告した。オユンジャルガル氏は、政府直属のSECが、国内のCOVID-19関連の活動のすべてを指導し、管理していると報告した。2020年1月27日に、SECは「厳重防疫態勢」を宣言した。これにより、検疫体制が整い、国内のすべての経済活動に制限が課され、すべての国境が閉鎖された。「厳重防疫態勢」は2020年11月1日まで8回にわたって延長されており、ワクチンの入手可能性が確保されるまでは延長されるとみられている。

続いて、同局の統計専門家のバーサンドルジダンバ氏 (BAASAN Dorjdamba) は、4月と5月の調査の結果に基づいて、COVID-19の予防・検疫対策が企業活動に与える影響について報告した。バーサン氏は、COVID-19予防対策と検疫体制が企業に対して甚大な影響を与えていると強く述べた。中小企業の53.7%が正常な事業活動を実施できていないと回答した。また、深刻な影響を受けた企業の多くはサー

ビス業であった。

モンゴル国家統計局国民経済計算・調査部の上級統計学者のウルジーハンダ・ニヤムスレン氏 (ULZIIKHAND Nyamsuren) も、COVID-19のモンゴル経済への影響に関する分析結果を報告した。ウルジーハンダ氏は、モンゴル経済の2020年上半期の景気後退はマイナス9.7%であったが、アジア発展銀行の最新の予測によれば中国経済の経済回復が予想以上に進んでいるため、モンゴルの通年の景気後退は以前に予測された2.2%減よりも緩やかになり、1.9%減程度となるだ

ろうと強調した。しかし、これは、モンゴルの経済状況が改善したということではなく、経済危機がこれ以上深刻化しないということの意味しているに過ぎない。

同じく国民経済計算・調査部の統計学者のゲレル・バト氏 (GEREL Bat) は、COVID-19によるモンゴルの観光業への影響について報告した。ゲレル氏は、COVID-19がいつ収束するか、ということとは明らかではないため、観光業者だけではなく、ホテルや外食、芸術や文化関連の事業者など、観光業に直接・間接に関連するビジネスにも、支援対策と法改正が

必要であることを強調した。

今回のワークショップの報告は、次号のERINA REPORT (PLUS) に掲載される予定だ。このワークショップには、モンゴル国家統計局の専門家やERINAのスタッフのほかに、早稲田大学やJICA研究所に所属するモンゴルの専門家、GRIPS (政策研究大学院大学) や東京大学大学院農学生命科学研究科の博士課程の学生が参加し、報告者と建設的な議論を行った。

(ERINA 調査研究部主任研究員

エンクバヤル・シャクダル)